

2024年3月期 決算説明会



2024年5月28日

株式会社 テノックス

証券コード：1905（東証スタンダード）





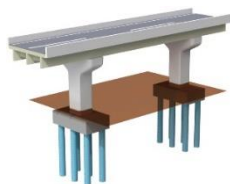
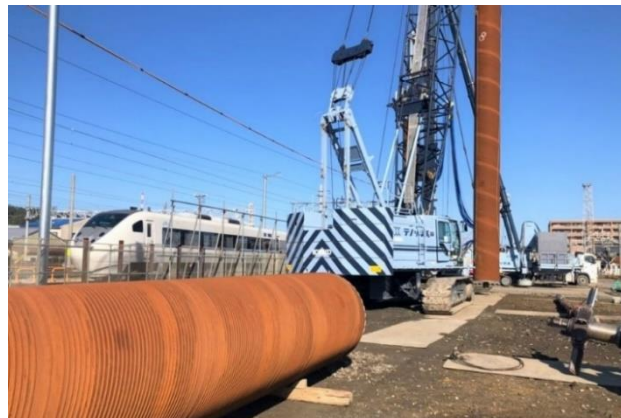
1. 2024年3月期 決算説明
2. 2025年3月期 業績予想
3. サステナブルな企業を目指して
4. ご参考資料

表紙写真：「北海道新幹線、倶知安駅高架橋」 2023年6月より施工中



1. 2024年3月期 決算説明

主な技術の紹介（1）



ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。

売上高は前期比19億円増（10%増）の202億7百万円

- ✓ 土木杭工事では、北海道新幹線延伸事業や関西インフラ関連などが高水準を維持。
- ✓ 地盤改良工事では、主に工場関連や物流施設の大型工事が寄与した。

営業利益は前期比1億32百万円減（20%減）の5億20百万円

- ✓ 増収により、売上総利益が前期比69百万円の増。
- ✓ 主に調査研究費や消耗品費（PC入替・更新）の増加により、販売費及び一般管理費は前期比2億1百万円の増。

- ✓ 土木杭工事は北海道新幹線延伸事業や関西インフラ関連など、地盤改良工事は主に工場関連や物流施設の大型工事、海外は大型の工場が寄与したことから、売上高は前期比増。一方、北海道新幹線延伸事業の施工が予定よりずれ込んだことにより、計画比は減。
- ✓ 主に調査研究費や消耗品費などの販売費及び一般管理費の増加により、利益は前期比、計画比ともに減。
- ✓ 主に北海道新幹線延伸事業の受注が寄与し、受注高、受注残高ともに増。

(単位：百万円)

	2023/3期実績	2024/3期計画 (2023年5月12日発表)	2024/3期実績	対2023/3期実績比		対2024/3期計画比	
				増減金額	増減率	増減金額	達成率
売上高	18,317	21,200	20,207	1,889	10.3%	△992	95.3%
営業利益	653	810	520	△132	△20.2%	△289	64.3%
経常利益	694	840	557	△136	△19.7%	△282	66.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	482	560	388	△94	△19.6%	△171	69.3%
EPS (1株当たり利益)	73.29円	85.76円	59.29円	△14.00円	△19.1%	△26.47円	69.1%
ROE (自己資本利益率)	4.0%	4.6%	3.2%	△0.8pt	-	△1.4pt	-
受注高	18,123	-	25,735	7,612	42.0%	-	-
受注残高	5,789	-	11,818	6,028	104.1%	-	-
純資産 (自己資本比率)	12,467 (64.4%)	12,800 (67.4%)	12,689 (64.5%)	222	1.8%	△110	99.1%
総資産	18,770	19,000	19,066	296	1.6%	66	100.4%

建設事業



国内では、当社及び(株)テクノス技研、(株)広島組、大三島物産(株)が基礎工事に特化した建設事業を行っております。

海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

土木建築コンサルティング全般等事業



(株)複合技術研究所(※)が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務等を行っております。(公財)鉄道総合技術研究所とタイアップし、鉄道に関するコンサルティング業務も行っております。

※社員数33名のうち主な有資格者

工学博士 1名、技術士(総合技術監理部門) 1名、技術士(土質及び基礎) 2名、技術士(鉄道) 1名、
技術士補 9名、一級土木施工管理技士 5名、測量士 2名

その他の事業



不動産賃貸事業等を行っております。

セグメント別

1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料

- ✓ 建設事業は、主に地盤改良工事の工場関連が引き続き高水準で推移したことに加え物流施設などが伸長、また鉄道などインフラ関連の土木杭工事が売上高に寄与。一方、建設資材価格の高止まりや労務費などの増加に伴い減益。
- ✓ 土木建築コンサルティング全般等事業は、主に(公財)鉄道総合技術研究所関係の実験・試験業務が増加したことにより売上高は増となったが、人件費など販売費及び一般管理費の増加により利益は減。
- ✓ その他の事業は、2019/3期に川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設し、2020/3期より賃貸を開始している。

(単位：百万円)

		2020/3期		2021/3期		2022/3期		2023/3期		2024/3期		対2023/3期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	17,963	96.7%	15,337	96.4%	14,428	97.4%	17,864	97.5%	19,706	97.5%	1,842	10.3%
	セグメント利益 (利益率)	1,055 (5.9%)	92.6%	262 (1.7%)	85.1%	492 (3.4%)	105.6%	631 (3.5%)	96.7%	506 (2.6%)	97.2%	△125	△19.9%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	598	3.2%	546	3.4%	365	2.5%	430	2.3%	477	2.4%	47	10.9%
	セグメント利益 (利益率)	78 (13.2%)	6.9%	41 (7.7%)	13.6%	△33 (△9.0%)	△7.1%	14 (3.4%)	2.3%	8 (1.7%)	1.6%	△6	△44.9%
その他の事業	売上高	21	0.1%	23	0.1%	23	0.2%	23	0.1%	23	0.1%	0	0.1%
	セグメント利益 (利益率)	5 (25.1%)	0.5%	4 (17.6%)	1.3%	6 (29.3%)	1.5%	6 (29.4%)	1.0%	6 (28.8%)	1.3%	0	△1.9%
計	売上高	18,583	100.0%	15,906	100.0%	14,817	100.0%	18,317	100.0%	20,207	100.0%	1,889	10.3%
	セグメント利益 (利益率)	1,139 (6.1%)	100.0%	308 (1.9%)	100.0%	466 (3.1%)	100.0%	653 (3.6%)	100.0%	520 (2.6%)	100.0%	△132	△20.2%

売上高の増減要因

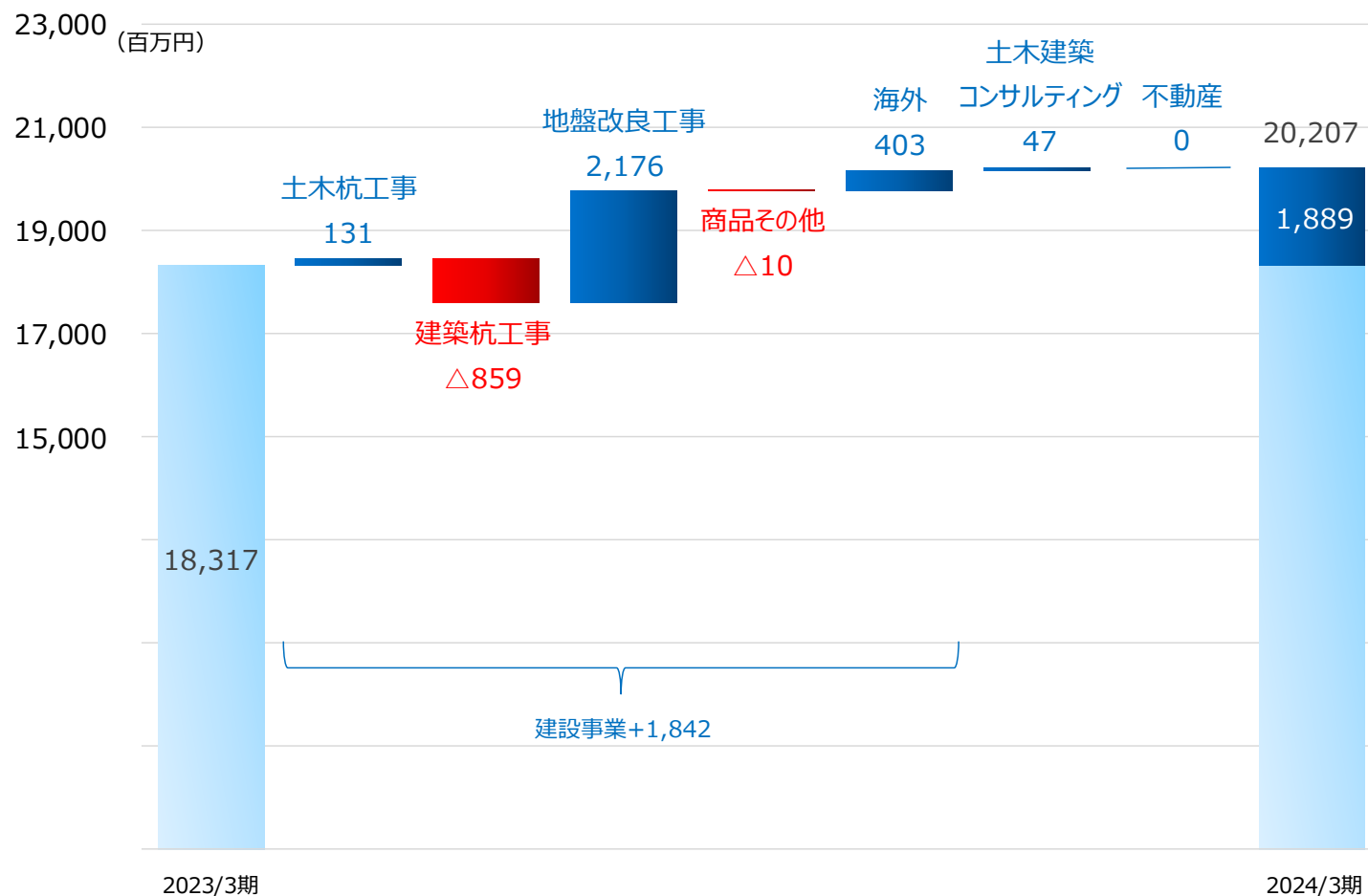
1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料

- ✓ 地盤改良工事は、工場関連が引き続き高水準で推移したことに加え物流施設などが伸長した。海外は大型の工場が寄与した。
- ✓ 建築杭工事は、鋼材価格の高騰により主力工法であるTN-X工法の競争力が低下。



営業利益の増減要因

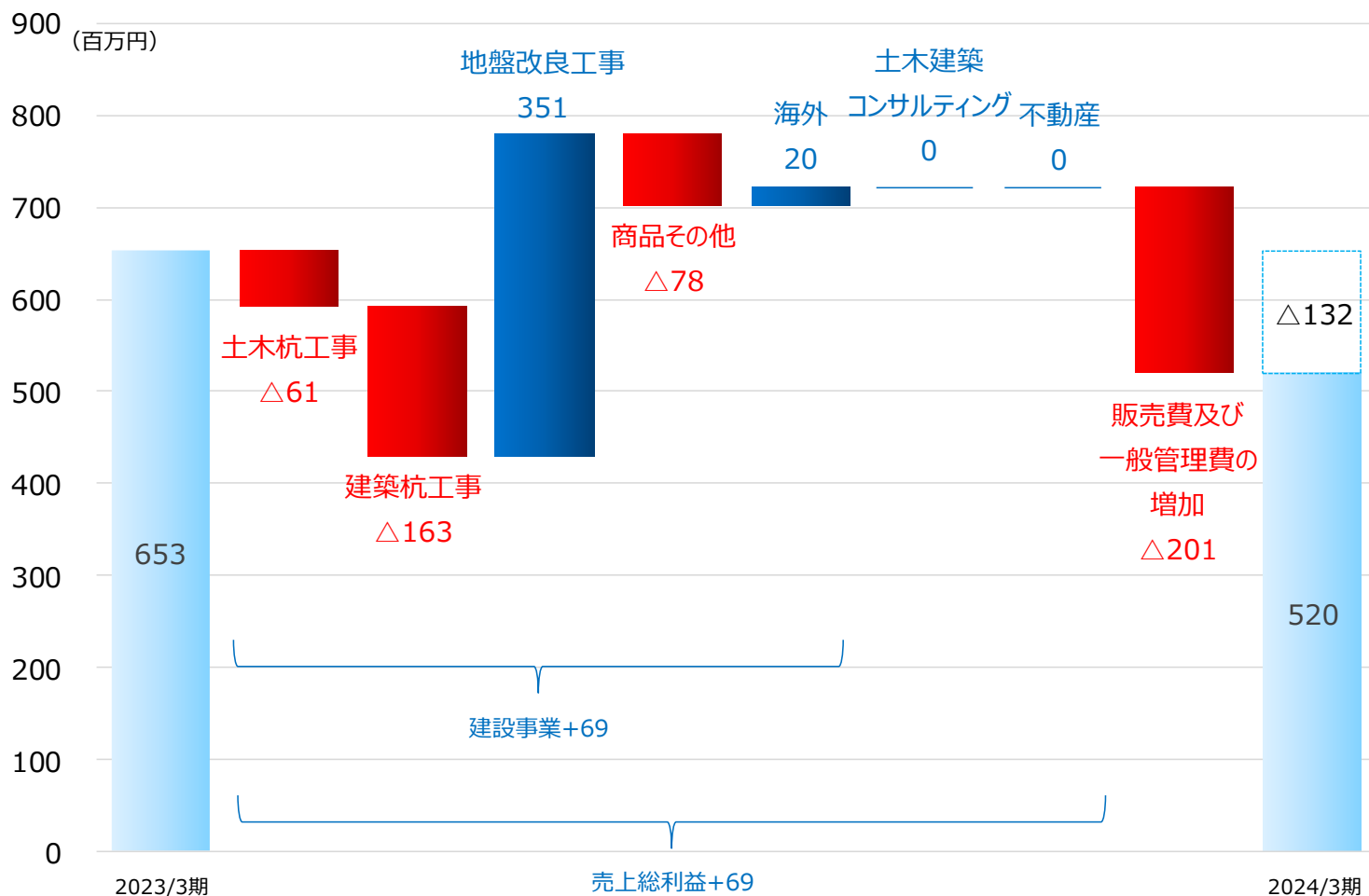
1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料

- ✓ 主に地盤改良工事が、大型の工場関連や物流施設などが寄与したことから大幅な増収となったことにより、売上総利益が増加。
- ✓ 販売費及び一般管理費は、主に調査研究費や消耗品費（PC入替・更新）が増加。



キャッシュ・フローの増減要因

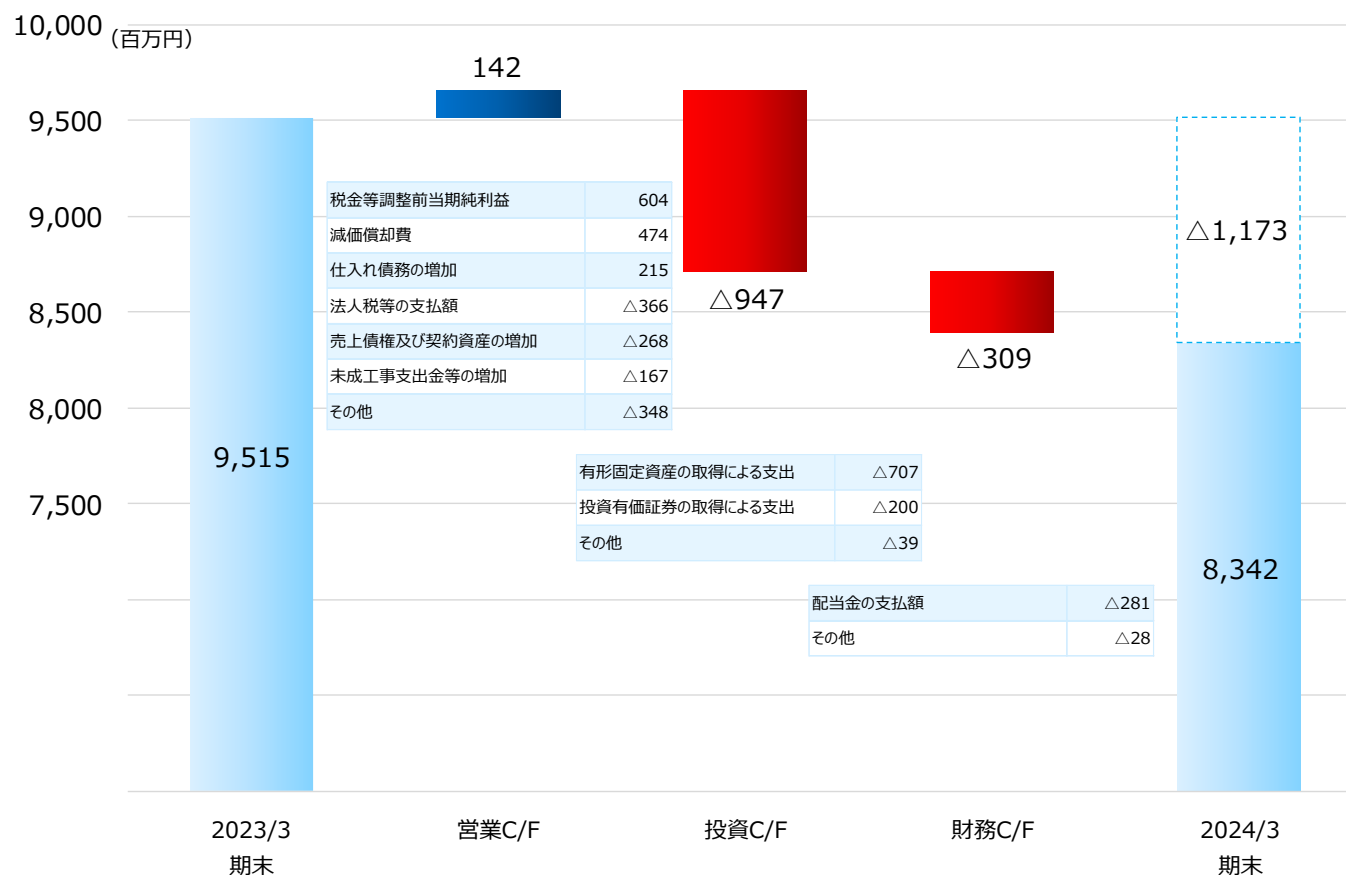
1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料

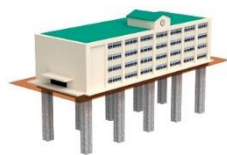
- ✓ 営業C/Fは、主に法人税等の支払や売上債権などの増加により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入れ債務の増加により資金が増加。
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により資金が減少。
- ✓ 財務C/Fは、主に配当金の支払により資金が減少。





2. 2025年3月期 業績予想

主な技術の紹介（2）



テノコラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約40,000件の実績をあげております。

- ✓ 売上高は、国内土木では北海道新幹線延伸事業の施工が重点的に行なわれる予定で、国内建築では前期に引き続き大型の物流施設や工場の地盤改良工事が予定される他、データセンターなどの杭工事が予定され、海外も前期に引き続き大型の工場の施工が見込まれることから、前期比23.7%増を見込む。
- ✓ 利益は、建設資材価格の高止まりや労務費、物流コスト上昇の懸念はあるものの、前期比増を見込む。

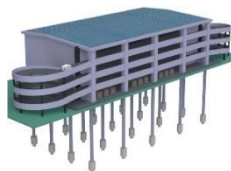
(単位：百万円)

		2023/3期実績	2024/3期実績	2025/3期予想	対2024/3期実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	17,860	19,299	23,590	4,290	22.2%
	海外建設事業	27	430	910	479	111.2%
	土木建築コンサルティング等事業	430	477	500	22	4.8%
	計	18,317	20,207	25,000	4,792	23.7%
営業利益		653	520	890	369	70.8%
経常利益		694	557	930	372	66.7%
親会社株主に帰属する当期純利益		482	388	650	261	67.5%
EPS（1株当たり利益）		73.29円	59.29円	99.16円	39.87円	67.2%
ROE（自己資本利益率）		4.0%	3.2%	5.2%	2.0pt	-



3. サステナブルな企業を目指して

主な技術の紹介 (3)



TN-X工法 (杭)

日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。

国内業界初！電動小型杭打機「DHJ-15E」の試作機が完成

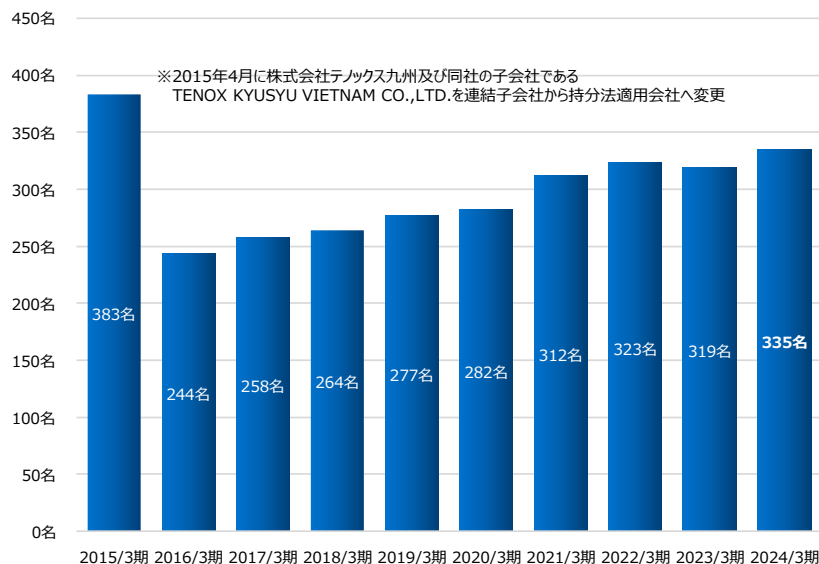


- ✓ **日本車輛製造(株)と共同開発**
- ✓ 2024年3月27日に電動小型杭打機試作機の完成を共同プレス発表
- ✓ 従来のディーゼルエンジン機関からの排出ガスをゼロにして、クリーンな施工環境の実現を目指す
- ✓ 商業電源を使用しグリーン電力を活用することにより、CO2排出量ネットゼロを目指す

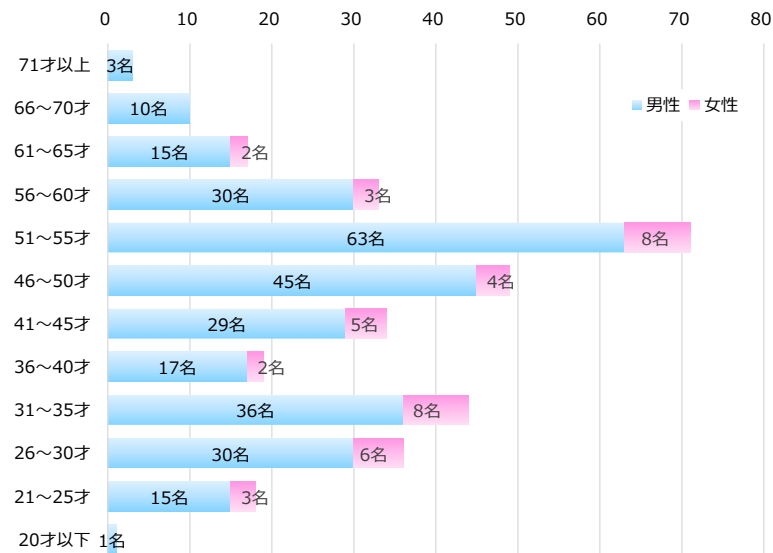
- ✓ ディーゼルエンジンを電動機に置換
- ✓ **既存機DHJ-15と同等の施工性能**
- ✓ 輸送時の機動力と連続施工を両立すべく、バッテリーおよび商用電源から給電する電源切替方式を採用
- ✓ **既存機DHJ-15のCO2排出量を約20%程度削減**

- ✓ 当社グループが所属する建設業界は、技能労働者の高齢化や若年層の入職者数の減少が著しく、魅力ある業界へ脱皮するためには山積する課題を克服していく必要がある。
- ✓ 従業員一人ひとりの多様性を尊重し創造力を培うことを通して、夢と希望をいただき「テノックスで働いてよかった」と実感できる企業風土作りや制度構築が最も重要。

従業員数の推移



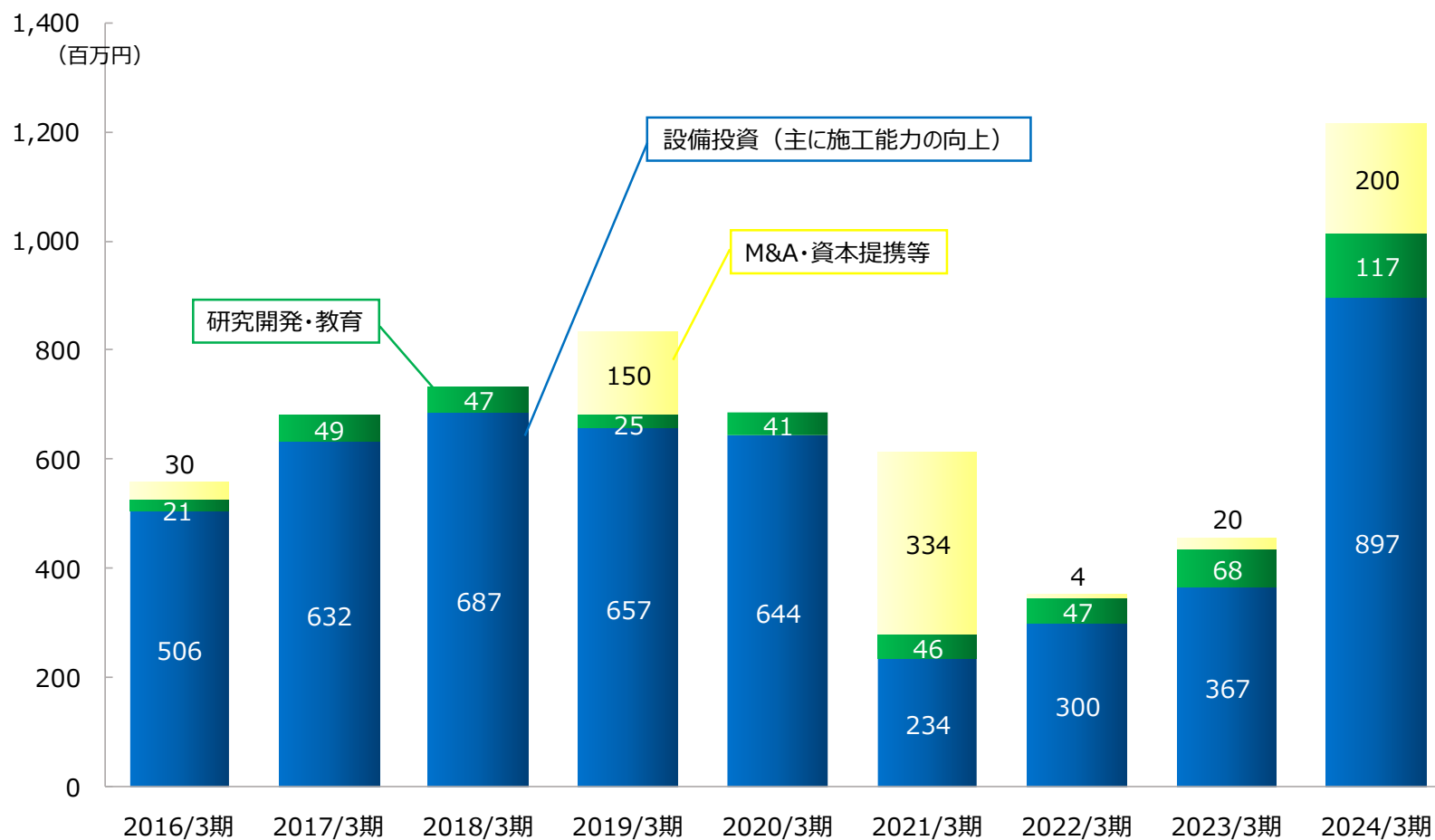
2024/3期 従業員数の年代別構成



施策

- 多彩な採用活動
- 人材から人財への成長を促す社員教育
- 男性社員の育児休業・育児目的休暇取得促進
- 雇用期間延長
- 健康経営の充実
- 女性従業員比率の向上
- サークル活動の実施と活性化

- ✓ 営業C/Fおよび手元資金を原資として、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行
- ✓ 2021/3期に(株)広島組の発行済株式の全株式を取得買収し完全子会社化
- ✓ 2024/3期の設備投資は、主に大型施工機2台と中型施工機1台の購入



2015年4月に株式会社テノックス九州及び同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.を連結子会社から持分法適用会社へ変更後の推移

配当金・配当性向の推移

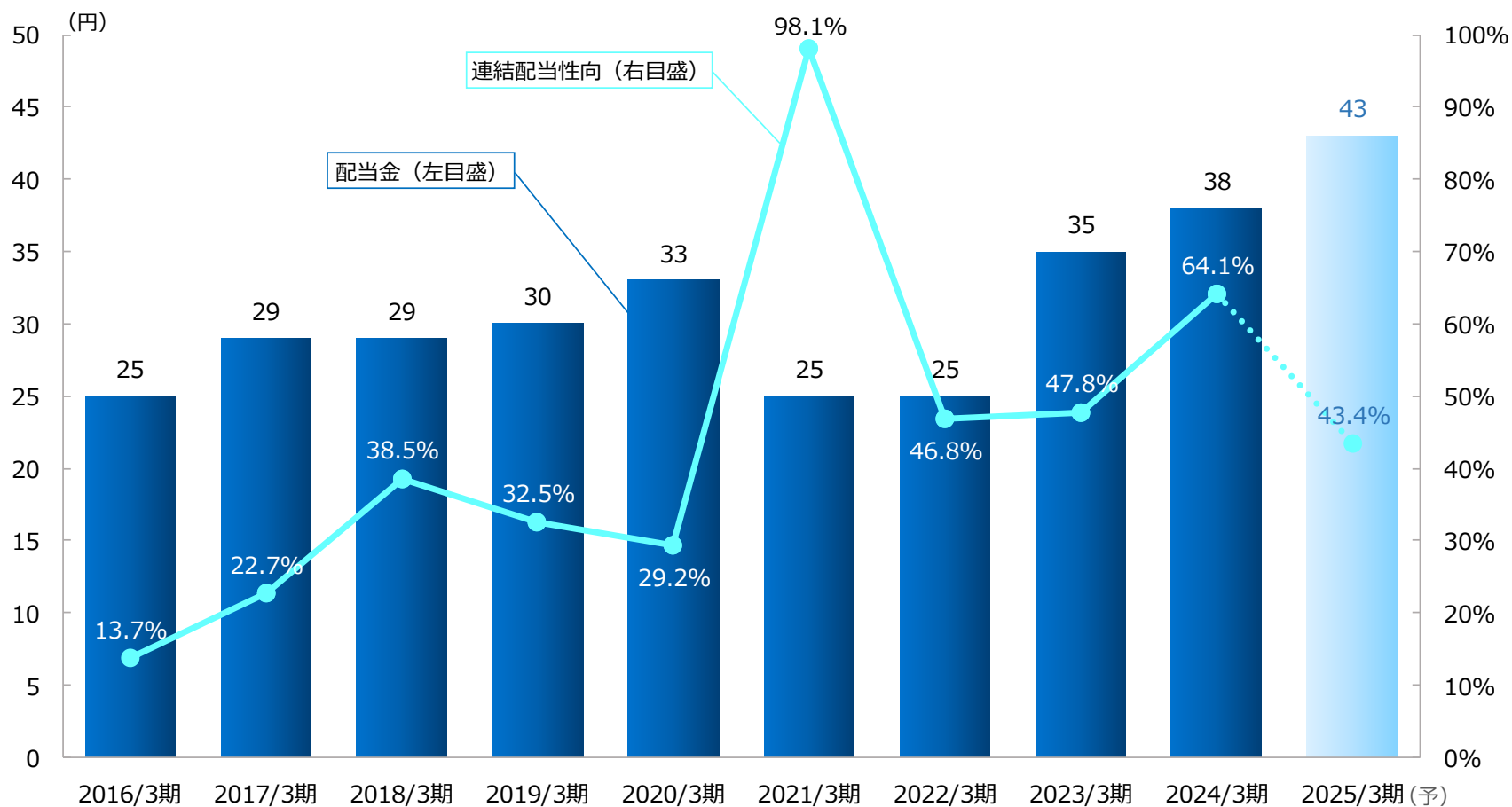
1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料

- ✓ 前中期経営計画（2019/3期～）より配当性向30%を目安として設定
- ✓ 2021/3期の1株当たり配当金は創立50周年記念配当10円を含む
- ✓ 2022/3期の1株当たり配当金は上場30周年記念配当5円を含む



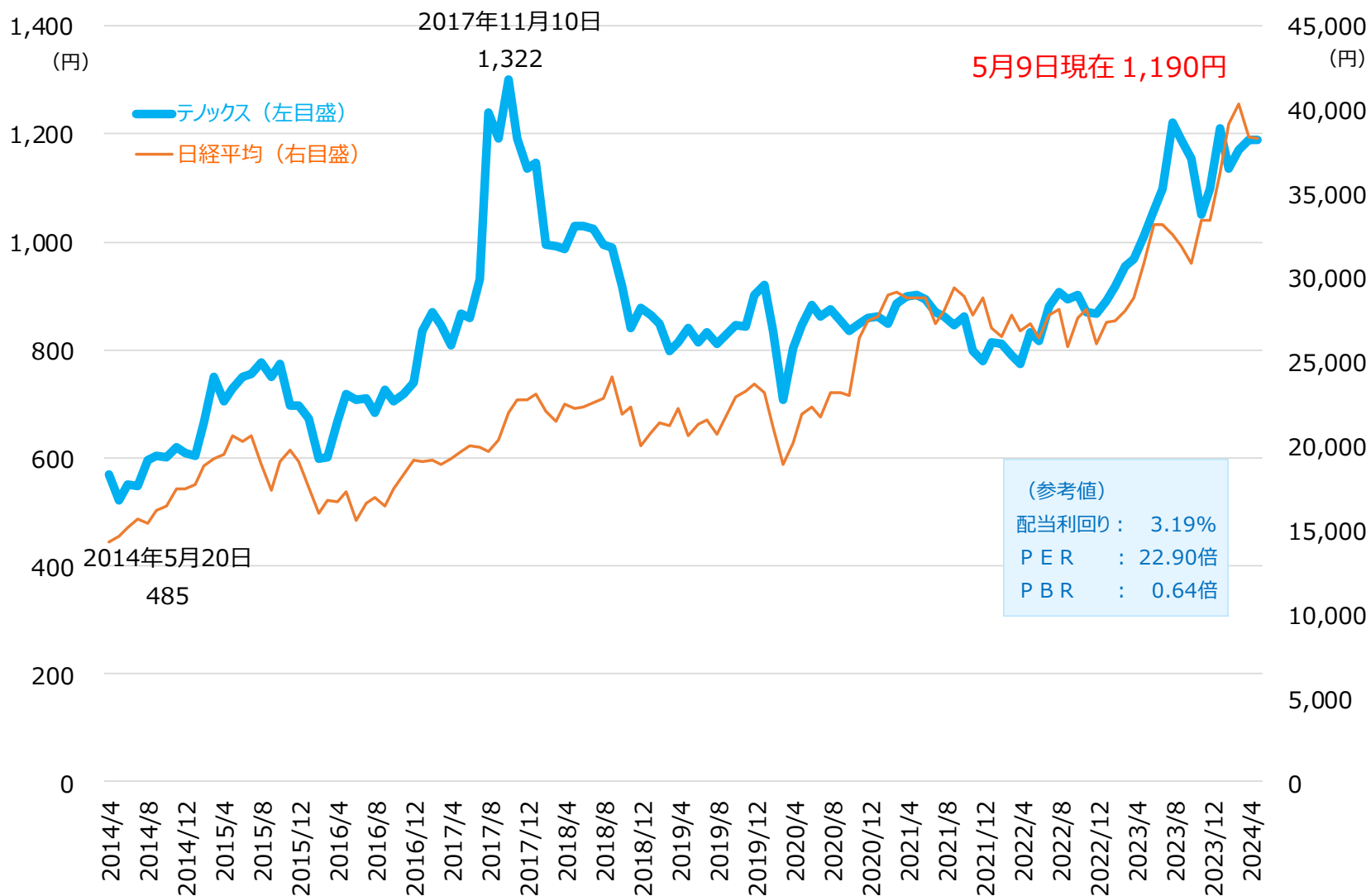
株価推移 (2014年4月から2024年5月)

1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料





ご清聴ありがとうございました



電動小型杭打機「DHJ-15E」試作機



4. ご参考資料

主な技術の紹介（4）



ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されています。

会社概要（プロフィール）

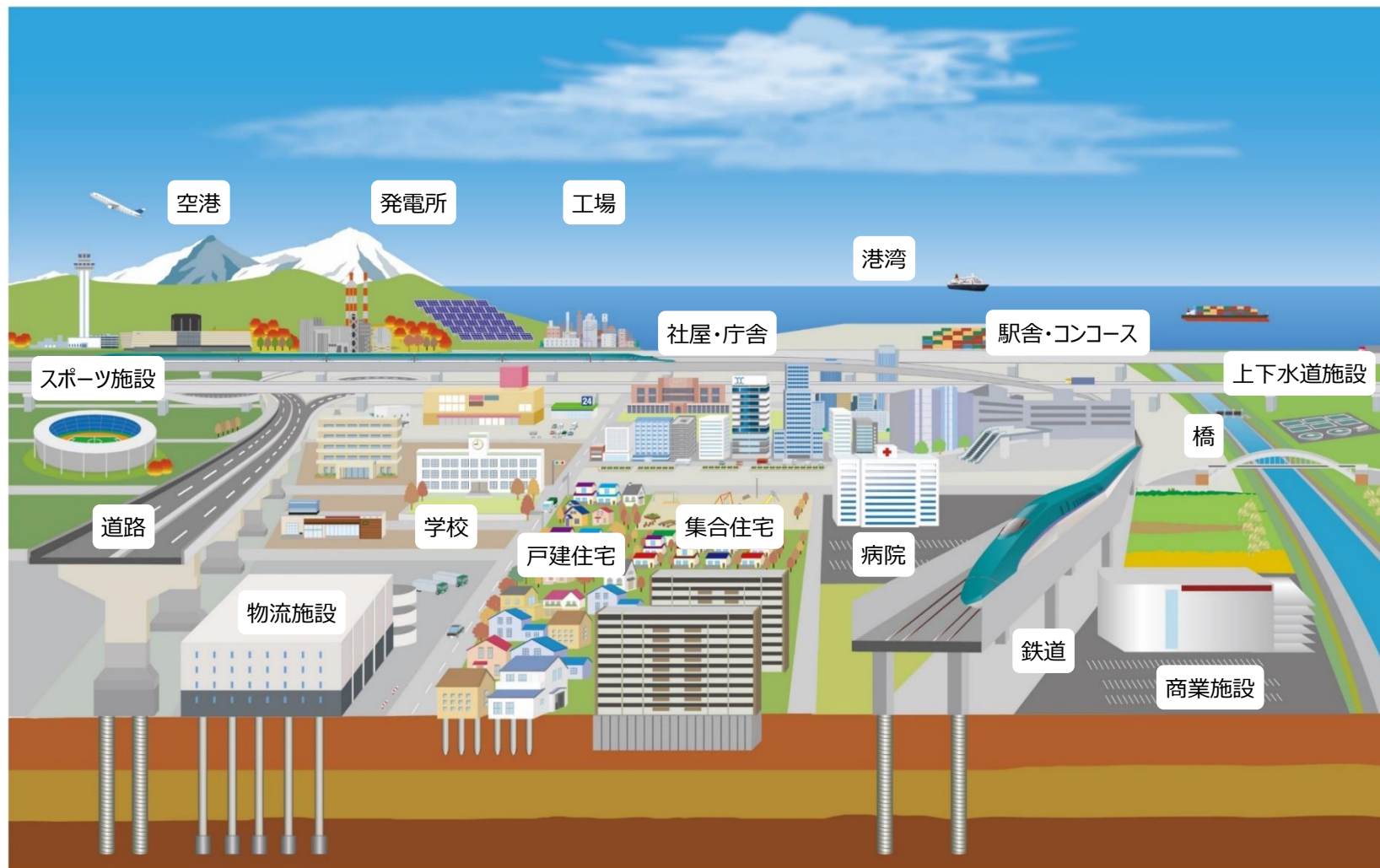
1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料

住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路等、私達の身の回りにある様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。



施工例



某電子部品メーカー新工場建設工事（岐阜県大野町）
（2022年12月～2023年3月テノラム工法施工）

社名	株式会社 テノックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雅之
事業内容	・コンクリートパイル、鋼管パイルの販売 およびその杭打工事の請負 ・地盤改良工事の請負
従業員数	連結335名（2024年3月31日現在）
拠点・ グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内4社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード (証券コード：1905)

長期ビジョン（目指すべき企業像）

変化する社会のニーズに適応した技術の革新に積極的に取り組む
ことで、新たな価値と市場を創出する

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、すべてのス
タークホルダーが豊かさを実感できるサステナブルな企業を目指す

長期ビジョン
（目指すべき企業像）

経営理念

人間尊重
技術志向
積極一貫

経営理念

杭工法



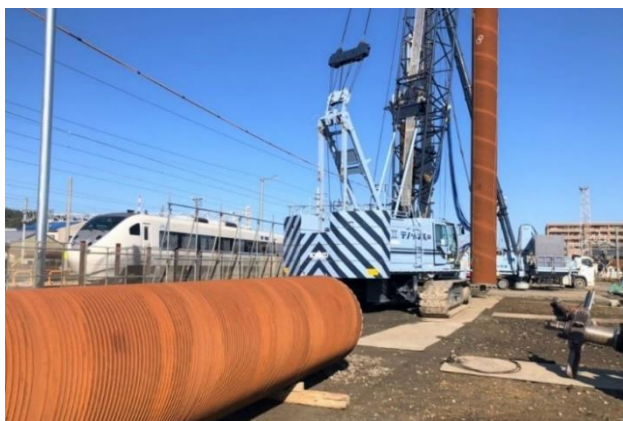
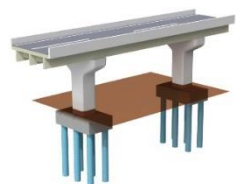
支持層がおおむね10メートルより深い場合に用いられる工法

地盤改良工法



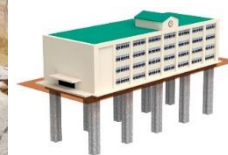
支持層が1～10メートル程度の原地盤に改良材などを混ぜ合わせながら硬い地盤に変えていく工法

基礎工事の対象は、戸建て住宅から高層ビルや橋梁まで大小多岐にわたる建築・土木構造物となるため、基礎工事を行う企業も中小企業から大企業まで様々な中、施工方法が異なる2つのカテゴリーを有していることが特長



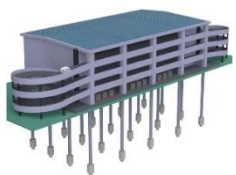
ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広く採用いただいております。



テノコラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約40,000件の実績をあげております。



TN-X工法（杭）

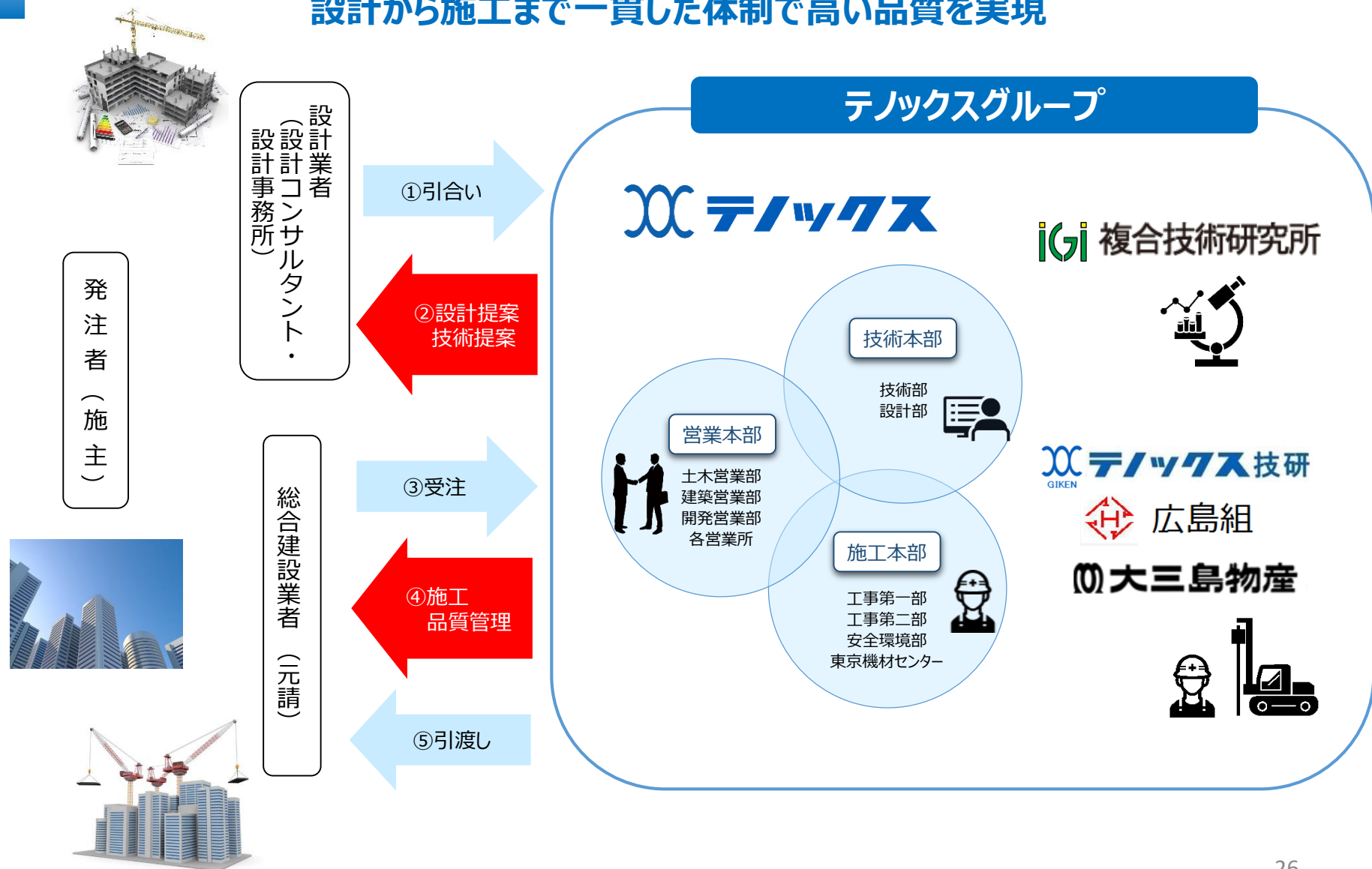
日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。



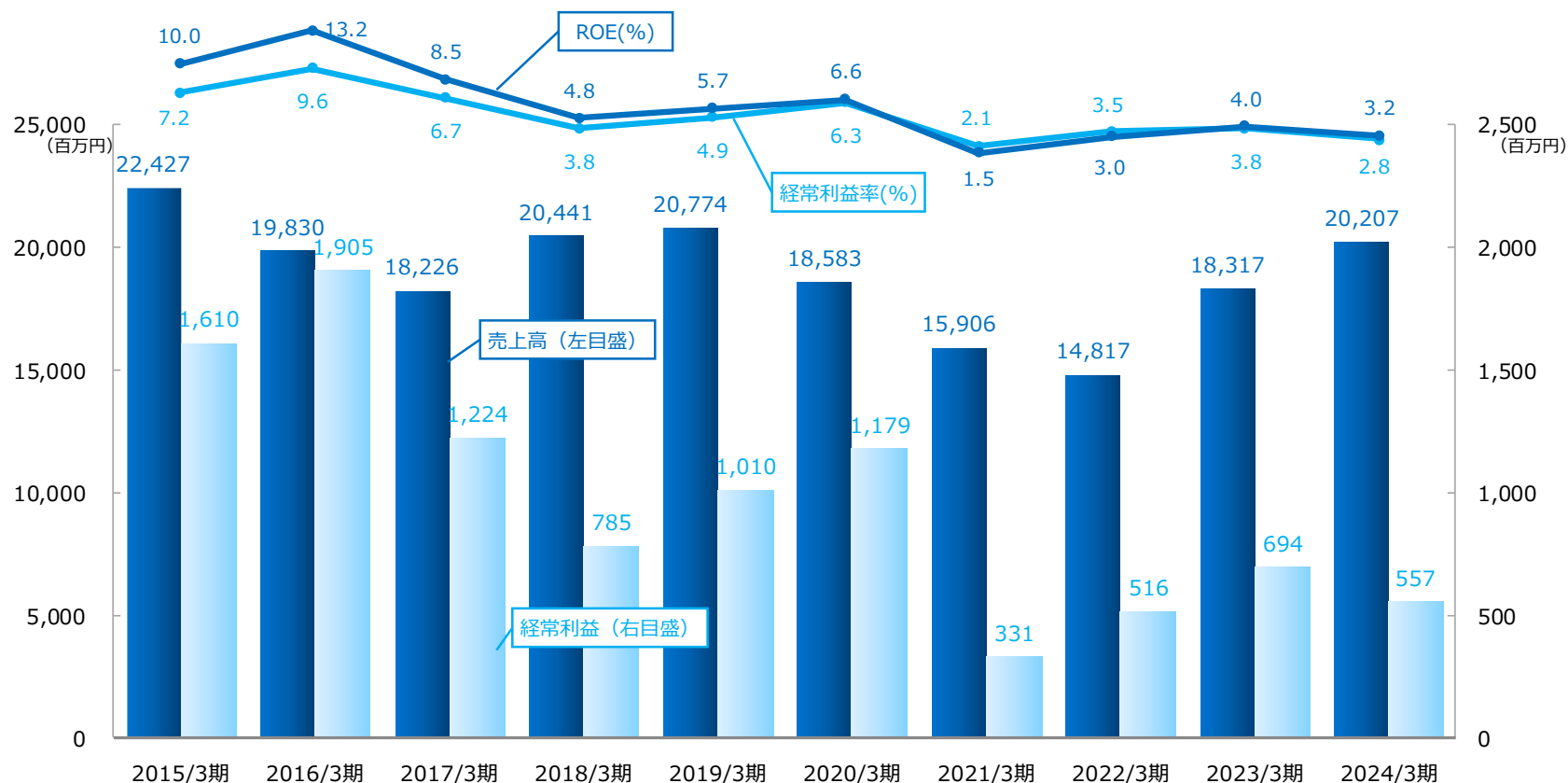
ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されております。

設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現



- ✓ 2016/3期に連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社へ変更。2017/3期に持分法適用会社より除外。
- ✓ 2016/3期は、日本経済が回復基調であったことに加え、新東名、名古屋第二環状、東海環状などの大型道路プロジェクトや東日本大震災の復興関連工事が寄与し、経常利益19億円。
- ✓ 2021/3期は、「北陸新幹線延伸事業」などが終了した反動と、コロナ禍による建設需要の先行き不透明感に伴う競合により大幅な減収減益。



売上高の内訳（P.8の参考）

1.2024年3月期
決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.サステナブルな
企業を目指して

4.ご参考資料

- ✓ 2023/3期及び2024/3期の土木杭工事は、北海道新幹線延伸事業の高架橋工事や関西インフラ関連などの大型物件が寄与。一方、建築杭工事は、鋼材価格の高騰により主力工法であるTN-X工法の競争力が低下。
- ✓ 2024/3期の地盤改良工事は、工場関連が引き続き高水準で推移したことに加え物流施設などが伸長した。
- ✓ 2024/3期の海外は、大型工場の施工が寄与した。

（単位：百万円）

		2022/3期		2023/3期		2024/3期		対2023/3期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
売上高	土木杭工事	4,753	32.1%	7,816	42.7%	7,948	39.3%	131	1.7%
	建築杭工事	2,038	13.8%	1,867	10.2%	1,007	5.0%	△859	△46.0%
	地盤改良工事	6,729	45.4%	7,467	40.8%	9,644	47.7%	2,176	29.2%
	商品・その他	756	5.1%	686	3.7%	675	3.3%	△10	△1.6%
	海外	150	1.0%	27	0.1%	430	2.1%	403	1486.3%
	土木建築コンサルティング	365	2.5%	430	2.3%	477	2.4%	47	10.9%
	不動産	23	0.2%	23	0.1%	23	0.1%	0	0.1%
計		14,817	100.0%	18,317	100.0%	20,207	100.0%	1,889	10.3%
売上総利益 (売上総利益率)		2,355 (15.9%)		2,764 (15.1%)		2,833 (14.0%)		69	2.5%

本資料に掲載しております数値目標や将来見通しは、本書面の発表現在における当社の戦略、目標、また仮定に基づいたものであり、将来における業績や展開に対し、確約や保証を与えるものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。

株式会社 テノックス